



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,387	20.5	559	15.3	577	18.8	393	19.3
30年3月期第1四半期	1,151	5.8	485	16.2	486	16.1	329	6.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 393百万円 (19.0%) 30年3月期第1四半期 330百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.17	
30年3月期第1四半期	37.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,711	3,668	77.9
30年3月期	4,589	3,586	78.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,668百万円 30年3月期 3,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		35.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.50		17.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、本日付(平成30年7月31日)にて公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

平成31年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従いまして、当初、平成30年5月14日に公表いたしました1株当たりの第2四半期末配当金25.00円及び期末配当金35.00円、並びに通期合計の60.00円に実質的な変更はございません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,600	11.3	1,300	12.4	1,300	12.3	888	8.1	49.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、本日付(平成30年7月31日)にて公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,291,955 株	30年3月期	9,291,955 株
31年3月期1Q	386,353 株	30年3月期	386,282 株
31年3月期1Q	8,905,654 株	30年3月期1Q	8,891,323 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年7月31日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)は、上場企業における海外および国内機関株主の保有シェアが一段と高まりかつこれら機関株主によるスチュワードシップ・コード採用により議決権行使の厳格化が進むとともに、アクティビストならびに伝統的な機関株主からの株主提案数が過去最高となるなど、上場企業における株主総会の議決権の安定確保においてこれまでにない緊迫感が広がりました。こうした状況は当社グループ既存のお客様に対して当社グループ株主判明調査、議決権のシミュレーション、議決権確保活動等SRコンサルティングサービスにおける圧倒的な正確性、迅速性、ならびにパフォーマンスを的確に示すことになり、評価が一層高まるとともに、新しいお客様へも当社グループのサービスの活用が広まりました。加えて、自社株TOB等のアドバイザー業務等を含め投資銀行業務が本格的に稼動したことで売上高は前年同期に比べ20.5%の増加となりました。営業利益は投資銀行部の新オフィスに関する費用や人件費の増加もあったものの、前年同期に比べ15.3%増加し559百万円、経常利益は18.8%増加し577百万円、EBITDAは前年同期に比べ17.6%増加し636百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、19.3%増加の393百万円となりました。

	当第1四半期連結累計期間 (30年4月～6月)			前第1四半期連結累計期間 (29年4月～6月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	1,387	236	20.5	1,151	▲5.8
営業利益	559	74	15.3	485	▲16.2
経常利益	577	91	18.8	486	▲16.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	393	63	19.3	329	▲6.9
(参考) EBITDA	636	95	17.6	541	▲13.8

(注) EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (30年4月～6月)			前第1四半期連結累計期間 (29年4月～6月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	1,237	89.2	23.2	1,005	▲4.1
ディスクロージャー コンサルティング	98	7.1	6.0	92	▲21.6
データベース・その他	51	3.7	▲4.5	53	▲4.1
合計	1,387	100.0	20.5	1,151	▲5.8

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ23.2%の増加となりました。

グローバルな年金資金運用におけるESGの加速度的な高まりを背景に、海外機関株主ならびに国内機関株主の株主総会の議決権行使の厳格化がわが国に到来しております。これに呼応するようにアクティビストの活動も活発化しており、いよいよ日本企業の議決権の安定確保は、容易ならざるものへと大きく変貌を遂げました。株主総会議案における企業統合議案や定款変更などの特別決議ならびに買収防衛策、社内・社外取締役選任、剰余金の処分（配当）、役員報酬などの普通決議においても、コーポレート・ガバナンスの構造的な問題、低ROE、不祥事、企業側の説明不足等を要因として、反対票が増加の一途を辿っています。さらに、アクティビストに加え伝統的な機関株主においても株主提案権を行使した数が過去最高となりました。株主側が提案する社内・社外取締役選任や剰余金の処分などの株主提案においても、合理的な内容であれば議決権行使助言会社ならびに機関株主が賛成する環境がいよいよわが国においても整いつつあります。

こうした状況下、上場企業は議決権対策の重要性をようやく認知することになり、当社グループがコア事業として啓蒙してきたSRコンサルティングに対する認識が新たになりつつあります。とりわけ、当社グループの金融独立系を前面に打ち出した、日本株式を担当する国内・海外議決権行使担当者約5,850名を常時カバーする海外・国内機関株主の調査、コンサルティング、ソリューションの提供は、その品質ならびに迅速性において群を抜いており、クロスボーダーのM&A案件においてその調査の価値が一段とクローズアップされています。また、個人株主への対応においても、当社グループ独自の多様なサービスの受託が大きく増加しております。

加えて、丸の内新オフィスに集結させた投資銀行部専門部隊は、圧倒的な委任状争奪戦での勝率を武器に大口案件の受託を拡大するとともに、従来まではプロクシアドバイザー（PA）の領域に留まっていたものをフィナンシャルアドバイザー（FA）の領域まで業務を拡大することに成功を収めています。大規模な自社株TOB実施に関するFA案件がこの具体例です。さらにIR・SRコンサルティング部が平素窓口となっている既存のお客様も含め、より高度な資本政策、買収防衛策、ファイナンススキーム、さらには上場、非上場問わず企業ならびに部門買収・売却に関する純粋なM&A案件への要望が日増しに高まってきており、アセットオーナーの資産売却等も含め投資銀行部のパイプラインは拡充しつつあります。

ガバナンスコンサルティングにおいては、機関投資家の社外取締役の独立性基準の厳格化や、取締役会の多様性を求める動きに後押しされ、独立社外取締役紹介サービスが増加いたしました。また、6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応は企業だけではなく機関投資家からの関心も高く、企業の新たな課題への対策として、機関投資家を意識したガバナンスコンサルティングの増加が予想されております。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成30年7月31日時点で69社、管理株主数は315,132名となりました（前年同期の受託決定済み企業は48社、管理株主数は242,875名）。未上場企業を中心に受託社数を増やしたことに加え、前期からの営業体制の強化が奏功し、上場企業の受託社数も徐々に増えてまいりました。また、受託企業の株主数増加により管理株主数が事業開始以来初めて30万名を超えました。引き続き、当社グループの証券代行業業の強みのみならず多様なサービスとのシナジーを追求することで、既存顧客だけではなく全上場企業へ当社グループの証券代行業業を周知させる取組を進めております。証券代行業業に

おけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、ESGなどの非財務情報を重視する投資家の増加に伴い、対応を迫られる企業からのニーズに対して、ESG情報開示に関するコンサルティングの提供や統合報告書制作の提案機会を確実に捉えた結果、前年同期と比較し6.0%の増加となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し4.5%減少いたしました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、4,711百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加29百万円、受取手形及び売掛金の増加58百万円及び仕掛品の増加23百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,042百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加55百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、3,668百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加393百万円及び配当による利益剰余金の減少311百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成31年3月期 通期業績予想 (平成30年5月14日時点)

	当期見通し			前期実績	
	(31年3月期)			(30年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	4,600	466	11.3	4,133	7.7
営業利益	1,300	143	12.4	1,156	14.5
経常利益	1,300	142	12.3	1,157	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	888	66	8.1	821	18.2

当期の見通しは、平成30年5月14日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

なお、投資単価の金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大および流動性の向上を図ることを目的に、当社は平成30年8月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割することといたします。本株式分割に伴い、当期の配当予想を中間配当として1株につき12.5円、期末配当として1株につき17.5円へ修正いたしますが、1株当たり配当予想に実質的な変更はありません。株主

還元につきましては今後も業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

	平成29年3月期	平成30年3月期	(株式分割考慮前) 平成31年3月期 (予想)	(株式分割考慮後) 平成31年3月期 (予想)
1株当たり配当金	40円	60円	60円	30円
内 中間配当	15円	25円	25円	12.5円
内 期末配当	25円	35円	35円	17.5円
配当性向	51.5%	65.0%	60.2%	60.2%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,254	2,358,154
受取手形及び売掛金	746,829	805,706
仕掛品	14,501	38,495
その他	118,140	126,687
貸倒引当金	△2,251	△2,437
流動資産合計	3,205,474	3,326,607
固定資産		
有形固定資産	387,746	376,026
無形固定資産		
ソフトウェア	446,926	437,382
その他	21,480	11,034
無形固定資産合計	468,406	448,417
投資その他の資産		
その他	599,924	631,906
貸倒引当金	△73,799	△73,799
投資その他の資産合計	526,124	558,107
固定資産合計	1,382,278	1,382,551
繰延資産		
創立費	2,155	1,861
繰延資産合計	2,155	1,861
資産合計	4,589,908	4,711,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,907	93,347
短期借入金	200,000	200,000
未払金	71,949	85,468
未払法人税等	201,674	192,384
賞与引当金	89,730	44,000
役員賞与引当金	9,600	-
その他	334,925	369,379
流動負債合計	945,785	984,579
固定負債		
長期末払金	51,294	51,294
退職給付に係る負債	6,057	6,811
固定負債合計	57,351	58,105
負債合計	1,003,137	1,042,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	805,797
資本剰余金	794,599	794,599
利益剰余金	2,286,071	2,367,769
自己株式	△300,975	△301,189
株主資本合計	3,585,491	3,666,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,358
その他の包括利益累計額合計	1,279	1,358
純資産合計	3,586,771	3,668,334
負債純資産合計	4,589,908	4,711,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,151,420	1,387,457
売上原価	217,288	278,446
売上総利益	934,131	1,109,010
販売費及び一般管理費	448,628	549,043
営業利益	485,503	559,966
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	1,325	-
受取遅延損害金	-	17,927
その他	164	698
営業外収益合計	1,490	18,626
営業外費用		
支払利息	132	274
手形売却損	169	11
為替差損	67	343
創立費償却	293	293
営業外費用合計	663	923
経常利益	486,330	577,669
税金等調整前四半期純利益	486,330	577,669
法人税等	156,592	184,272
四半期純利益	329,738	393,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,738	393,396

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	329,738	393,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	79
その他の包括利益合計	1,028	79
四半期包括利益	330,767	393,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,767	393,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行うことにより、投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年8月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	9,298,655株
② 今回の分割により増加する株式数	9,298,655株
③ 株式分割後の発行済株式総数	18,597,310株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年8月8日(水) (予定)
② 基準日	平成30年8月31日(金)
③ 効力発生日	平成30年9月1日(土)

(4) その他

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>70,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 : 平成30年9月1日(土)

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円54銭	22円09銭